

**問1** 日本国憲法第22条では「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と規定されています。しかし、感染症法に基づき、感染拡大を防止して社会全体の安全を守るために、特定の感染症に罹患した人に入院を勧告・指示する措置がとられることがあります。このように、個人の人権が社会全体の利益のために制限される際の根拠となる考え方を何とといいますか。 （2022年 熊本公立入試 類似）

1. 公共の福祉                      2. 法の支配                      3. 苦役からの自由                      4. 基本的人権の不可侵性

**問2** 視覚障がい者が盲導犬と同伴してレストランに入店することを断られた事例があり、これを防ぐために現在は法律で補助犬の同伴拒否が禁止されています。こうした取り組みの背景には、すべての人を個人として尊重し、多様な人々が共に暮らせる「共生社会」を実現しようとする憲法の考え方があります。この憲法第13条が、新しい権利の根拠としても重要な役割を果たしている、国民が幸福を求めて活動する権利を何とといいますか。 （2026年 青森公立入試 類似）

1. 幸福追求権                      2. 参政権                      3. 社会権                      4. 平等権

**問3** 日本国憲法第25条第2項には、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」という国の責務が記されています。この生存権の考え方にに基づき、現代の日本で行われている施策の説明として最も適切なものはどれですか。 （2025年 和歌山公立入試 類似）

1. 所得が少なく生活に困窮する人々に対し、国が生活費などを支給して最低限の生活を保障する生活保護制度。                      2. 個人の経済活動の自由を最大限に尊重するため、国による所得の再分配や介入を一切行わない市場経済政策。                      3. 国民の生命を維持するため、飲料水の確保や食品の安全管理をすべて民間のボランティア団体に委ねる活動。                      4. 道路や公園などの公共施設の利用を、納税額が多い者のみに限定することで社会全体の利益を調整する制度。

**問4** 日本国憲法第13条に定められた「個人の尊重」と「幸福追求権」に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。 （2017年 和歌山公立入試 類似）

1. 社会の変化に伴い、プライバシーの権利などを導き出す包括的な権利として機能している。                      2. 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を具体化した、社会権の中心的規定である。                      3. 国民が政治に参加する権利を保障したものであり、公職選挙法の基礎となっている。                      4. 経済的な自由を保障するものであり、私有財産制を絶対的なものとして認めている。

**問5** 日本国憲法第11条では、基本的人権がどのような性質を持つものとして保障されていますか。最も適切な記述を選びなさい。 （2020年 長野公立入試 類似）

1. 現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として与えられる                      2. 法律の定める範囲内において、国家の秩序を乱さない限りで認められる                      3. 公共の利益のために必要がある場合は、天皇の命令によって制限される                      4. 国民が納税や兵役などの義務を果たすことを条件として付与される

**問6** 日本国憲法では、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されていますが、個人の権利が他人の権利と衝突する場合、社会全体の利益のために調整が行われることがあります。このように、個人の利益と社会全体の利益を調和させるための原理を何とといいますか。 （2023年 愛知公立入試 類似）

1. 公共の福祉                      2. 法の下での平等                      3. 法の支配                      4. 国民主権

**問7** 日本国憲法が保障する刑事手続上の権利のうち、犯罪の疑いをかけられた被疑者や被告人が、自分の権利を守るために専門家による援助を受けることができる権利を何とといいますか。 （2020年 広島公立入試 類似）

1. 弁護人依頼権                      2. 黙秘権                      3. 団体交渉権                      4. 裁判を受ける権利

**問8** 国や地方公共団体が持っている情報を国民が手に入れる権利を保障するため、国では「情報公開法」が制定され、地方公共団体でも「情報公開条例」が定められています。このような制度が民主主義社会において必要とされる最大の理由として、最も適切なものはどれですか。 （2022年 三重公立入試 類似）

1. 国民が国や自治体の意思決定を正しく監視し、政治に参加するため                      2. 個人のプライバシーが他人に知られないように保護するため                      3. 労働者が雇い主に対して適切な賃金を支払うよう要求するため                      4. 裁判によって不当な人権侵害を是正してもらうため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>公共の福祉</b>	日本国憲法において基本的人権は最大限に尊重されますが、他者の人権や社会全体の安全と衝突する場合には、一定の合理的な制限を受けることがあります。この調整原理を「公共の福祉」と呼びます。感染症の拡大を防ぐための入院措置は、社会全体の生命を守るという公共の利益を優先するため、個人の移動の自由を制限する具体的な実例の一つです。
問2	<b>答え 1</b> <b>幸福追求権</b>	日本国憲法第13条が定める「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」を幸福追求権といいます。社会の変化に伴い、憲法制定時に想定されていなかった新しい権利（プライバシーの権利や環境権など）が必要になった際、この幸福追求権を根拠として認められる場合があります。補助犬同伴の拒否禁止といった共生社会への取り組みも、すべての人が等しく幸福を追求できる社会を作るという、この条文の精神に基づいています。
問3	<b>答え 1</b> <b>所得が少なく生活に困窮する人々に対し、国が生活費などを支給して最低限の生活を保障する生活保護制度。</b>	生存権を具体的に実現するための制度の一つが「社会保障制度」です。生活保護法に基づく生活保護制度は、憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する国民に対して必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。国が積極的に介入して国民の生活を支える「社会権」の考え方が背景にあります。
問4	<b>答え 1</b> <b>社会の変化に伴い、プライバシーの権利などを導き出す包括的な権利として機能している。</b>	幸福追求権は、憲法に個別の規定がない新しい権利（プライバシーの権利、肖像権、自己決定権など）であっても、人間が幸せに生きるために必要であれば、この第13条を根拠に認められるべきであるという包括的な権利として解釈されています。生存権を規定しているのは第25条であり、第13条とは区別されます。
問5	<b>答え 1</b> <b>現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として与えられる</b>	日本国憲法は、基本的人権を人間が生まれながらにして持つ、国家権力でも侵すことのできない権利（自然権）として捉えています。大日本帝国憲法では、人権は「法律の範囲内」という制限付きで認められていたのに対し、現行憲法では「侵すことのできない永久の権利」と明記することで、その保障をより強固なものにしています。
問6	<b>答え 1</b> <b>公共の福祉</b>	日本国憲法第12条や第13条には、国民の自由や権利は「公共の福祉」のために利用する責任があることが記されています。これは、個人の権利が無制限に認められるのではなく、他人の権利を侵害しないよう、また社会全体の幸福が守られるように調整を図るための基準として機能します。
問7	<b>答え 1</b> <b>弁護士依頼権</b>	憲法第34条および第37条に定められた、被疑者や被告人がいかなる場合でも弁護人を依頼することができる権利です。国家という強大な力を持つ捜査機関や検察官に対し、専門的な知識を持つ弁護人の助けを借りることで、自分たちの権利を守り、対等に防御を行うために不可欠な権利とされています。
問8	<b>答え 1</b> <b>国民が国や自治体の意思決定を正しく監視し、政治に参加するため</b>	民主主義を実質的なものにするためには、国民が正しい情報に基づいて政治を評価・判断する必要があります。行政機関が保有している情報を国民が共有できる仕組みを整えることで、行政の透明性が高まり、国民の主権者としての役割を果たすことが可能になります。

問1 新しい人権の具体的な事例とその内容の組み合わせとして、誤っているものはどれですか。（2017年 徳島公立入試 類似）

- |                                 |  |  |                                 |
|---------------------------------|--|--|---------------------------------|
| 1. 参政権：公害を防ぎ、健康で快適な生活環境を享受する権利。 | 2. 環境権：日照権や眺望権など、身近な生活環境を保護することを求める権利。 | 3. プライバシーの権利：自分の情報をコントロールしたり、私生活をみだりに公開されない権利。 | 4. 知る権利：国や地方公共団体が持つ情報の開示を求める権利。 |
|---------------------------------|--|--|---------------------------------|

問2 自由権の歴史的な意義と性質に関する記述として、最も適切なものはどれか。（2016年 愛媛公立入試 類似）

- |   |   |  |   |
|---|---|--|---|
| 1. 個人の活動に対する国家の不当な介入を制限することで、個人の尊厳を保つ性質を持つ。 | 2. 経済的弱者を救済するために、国家が経済活動に積極的に介入することを求める性質を持つ。 | 3. すべての人に、健康で文化的な最低限度の生活を営むための具体的な給付を求める性質を持つ。 | 4. 性別や社会的身分による差別をなくし、すべての国民を等しく扱うことを求める性質を持つ。 |
|---|---|--|---|

問3 日本国憲法第25条に定められた生存権の内容について説明した文として、適切なものはどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）

- |                                     |                                    |                                |                                  |
|-------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| 1. すべての国民が人間らしく、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利 | 2. 国からの干渉を受けずに、個人が自由に考えたり行動したりする権利 | 3. 政治に参加して、選挙を通じて自分たちの代表者を選ぶ権利 | 4. 人権が侵害された際に、国に対して損害賠償や裁判を求める権利 |
|-------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|

問4 日本国憲法において保障されている「精神的自由権」の一つである表現の自由には、個人の思想や意見を外部に発表する様々な形態が含まれます。表現の自由の内容として最も適切なものはどれですか。（2026年 山形公立入試 類似）

- |   |  |   |  |
|---|--|---|--|
| 1. 自らの意見を広めるために、同じ目的を持つ人々で集会を開いたり団体を結成したりすること | 2. 自らの能力や適性に応じて、特定の職業に従事したり事業を営んだりすること | 3. 生活環境や利便性を考え、自分の好きな場所に住居を構えたり別の場所へ移動したりすること | 4. 法的手続きによらなければ、生命や身体の自由を拘束されたり刑罰を科されたりしないこと |
|---|--|---|--|

問5 第二次世界大戦後の人権保障のあり方において、1948年に採択された「世界人権宣言」が果たしている役割や特徴として正しい説明を選びなさい。（2025年 群馬公立入試 類似）

- |   |   |  |   |
|---|---|--|---|
| 1. 個々の国家の枠組みを超えて、すべての人間が享受すべき人権の共通の尺度を国際連合が示した。 | 2. フランス革命の精神を受け継ぎ、王政を打倒して市民が自由を勝ち取るための指針となった。 | 3. 世界で初めて社会権を憲法の中に明記し、労働者の権利を法的に保護する先駆けとなった。 | 4. 各国の国内法よりも優先される強い法的拘束力を持ち、違反した国には直ちに制裁が科される制度を確立した。 |
|---|---|--|---|

問6 日本国憲法では、すべての国民がその能力に応じて等しく教育を受けることができる権利が保障されています。この権利は、人間らしい生活を営むための権利として、生存権や労働基本権などと同じグループに分類されますが、その分類名を何といいますか。（2024年 山形公立入試 類似）

- |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 社会権 | 2. 自由権 | 3. 参政権 | 4. 平等権 |
|--------|--------|--------|--------|

問7 日本国憲法が保障する「社会権」に該当する具体的な事例として、誤っているものはどれですか。権利の分類に注意して一つ選びなさい。（2022年 大分県公立入試 類似）

- |  |   |  |  |
|--|---|--|--|
| 1. 経済的な理由で生活に困窮している国民が、国から生活費の支給を受けること | 2. すべての子どもが、保護者を通じて無償で義務教育を受けられるようにすること | 3. 労働者が労働組合を結成し、賃金の引き上げを求めて使用者と交渉を行うこと | 4. 政治的な意見を表明したり、共通の目的を持つ人々で集会を開いたりすること |
|--|---|--|--|

問8 日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由および権利について、「不断の努力」によって保持しなければならないと定めています。また、国民がこれらの自由や権利を濫用してはならず、常に社会全体の利益のために利用する責任を負うという考え方が示されています。個人の権利が他人の権利と衝突する場合に、それを調整するために用いられるこの概念を何といいますか。（2017年 高知公立入試 類似）

- |             |          |          |         |
|-------------|----------|----------|---------|
| 1. 基本的人権の尊重 | 2. 幸福追求権 | 3. 公共の福祉 | 4. 法の支配 |
|-------------|----------|----------|---------|

問9 「男女雇用機会均等法」の目的や内容について、最も適切に説明しているものはどれか、選びなさい。（2024年 愛知公立入試 類似）

- |   |  |   |  |
|---|--|---|--|
| 1. 求人募集や採用、昇進といった雇用の各段階において、性別を理由とした差別を禁止し、平等な扱いを求めること。 | 2. 社会のあらゆる分野において、性別にかかわらず個人の能力を発揮できる社会の実現に向けた国や自治体の責務を定めること。 | 3. 女性労働者の健康保護を主な目的とし、深夜業や時間外労働を一律に制限すること。 | 4. 家事や育児などの無償労働について、男女間で分担を均等にすることを法的に義務付けること。 |
|---|--|---|--|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 参政権：公害を防ぎ、健康で快適な生活環境を享受する権利。	「公害を防ぎ、健康で快適な生活環境を享受する権利」は環境権の説明です。参政権は、選挙で投票する権利や立候補する権利など、国民が政治に参加する権利を指し、新しい人権ではなく憲法制定当初から定められている権利です。環境権、プライバシーの権利、知る権利などは、いずれも幸福追求権などを根拠に認められるようになった新しい人権の代表例です。
問2	<b>答え 1</b> 個人の活動に対する国家の不当な介入を制限することで、個人の尊厳を保つ性質を持つ。	自由権は近代市民革命を通じて確立された最も歴史の古い権利であり、国家が個人の自由を侵害してはならないという原則に基づいています。そのため「国家の不作为（介入しないこと）」を本質としています。経済的弱者の救済や最低限度の生活の保障は「社会権」の役割であり、差別をなくすことは「平等権」の役割です。
問3	<b>答え 1</b> すべての国民が人間らしく、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利	生存権は、社会権の柱となる権利です。憲法第25条第1項で「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されており、第2項では国が社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努めるべき義務があることが明記されています。これは、経済的な弱者を守り、実質的な平等を実現しようとする考え方に基づいています。
問4	<b>答え 1</b> 自らの意見を広めるために、同じ目的を持つ人々で集会を開いたり団体を結成したりすること	表現の自由には、言論、出版だけでなく、集会や結社の自由も含まれます。これらは個人の内面にある思想や意見を社会に向けて表明するための重要な権利です。他の選択肢については、職業選択の自由や居住・移転の自由は「経済的自由権」、法的手続きに関するものは「身体の自由」に該当します。
問5	<b>答え 1</b> 個々の国家の枠組みを超えて、すべての人間が享受すべき人権の共通の尺度を国際連合が示した。	世界人権宣言は、二度の世界大戦における甚大な人権侵害への反省から、人権保障を国際的な協力によって進めるために国際連合総会で採択されました。これ自体に強い法的拘束力はありませんが、その後の国際人権規約などの土台となり、世界各国の人権の基準（物差し）としての重要な役割を果たしています。
問6	<b>答え 1</b> 社会権	教育を受ける権利は、国家に対して人間らしい生活の保障を求める権利である「社会権」に含まれます。社会権には他に、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利である生存権や、勤労の権利、労働基本権などがあります。これに対し、国家の介入を排除する権利は自由権、政治に参加する権利は参政権と呼ばれます。
問7	<b>答え 4</b> 政治的な意見を表明したり、共通の目的を持つ人々で集会を開いたりすること	生活保護による生存権の保障、義務教育の無償化、労働基本権の行使はいずれも社会権に含まれます。しかし、集会・結社・表現の自由は、国家からの干渉を受けずに自由に行動することを保障する「精神の自由（自由権）」に分類されるため、社会権には該当しません。
問8	<b>答え 3</b> 公共の福祉	日本国憲法第12条は、国民の自由や権利が無限に認められるものではなく、他人の権利を侵害しないよう社会全体で調整が必要であることを示しています。この「社会全体の利益」を「公共の福祉」と呼び、人権相互の矛盾や衝突を調整するための原理として機能しています。国民はこの利益のために権利を利用する責任を負い、権利の濫用が禁じられています。
問9	<b>答え 1</b> 求人募集や採用、昇進といった雇用の各段階において、性別を理由とした差別を禁止し、平等な扱いを求めること。	男女雇用機会均等法は、職場における性別による差別をなくし、実質的な機会の均等を実現するための法律です。選択肢にある「社会のあらゆる分野での活躍」や「国・自治体の責務」は1999年に制定された男女共同参画社会基本法の内容です。また、かつての労働基準法には女性の深夜労働制限などがありましたが、この法律の制定・改正に合わせて、真に平等な雇用機会を確保する観点から、それらの保護規定の多くが廃止・見直しされました。

問1 日本国憲法第25条が規定する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」に関し、この権利を実現するために国が果たすべき役割や制度の性質を説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2020年 新潟県公立入試 類似）

- |  |  |   |   |
|--|--|---|---|
| 1. 「国家による自由」とも呼ばれ、国が社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努めることで、生活の安定を図る性質。 | 2. 「国家からの自由」とも呼ばれ、個人の経済活動や私有財産の利用に対して、国が干渉や介入を行わないようにする性質。 | 3. 「国家への参画」とも呼ばれ、国民が選挙を通じて政治的意思決定に参加し、自らの意見を国政に反映させる性質。 | 4. 「国家による救済」とも呼ばれ、人権が侵害された際に裁判所へ訴え、法的な手続きを通じて権利の回復を求める性質。 |
|--|--|---|---|

問2 日本国憲法第25条では「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている。この生存権などの社会権が、20世紀以降の憲法で保障されるようになった背景を説明したものと最も適切なものはどれか。（2019年 愛媛公立入試 類似）

- |   |   |  |  |
|---|---|--|--|
| 1. 自由競争に任せるだけでは貧富の差や失業が生じたため、国家が介入して国民の生活を支える必要が出てきたから。 | 2. 絶対王政による圧政を打破し、国家からの不当な逮捕や干渉を防ぐことが国民の最大の目的となったから。 | 3. 国民が政治に参加する権利を確保することで、主権者としての地位を確立させることが求められたから。 | 4. 裁判や賠償請求の手続きを定めることで、侵害された権利を救済する仕組みを整える必要があったから。 |
|---|---|--|--|

問3 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。社会権の代表的な権利であり、国が生活保護や社会保障制度を通じて国民の生活を支える根拠となっているこの権利は何ですか。（2024年 福井公立入試 類似）

- |        |             |          |          |
|--------|-------------|----------|----------|
| 1. 生存権 | 2. 教育を受ける権利 | 3. 勤労の権利 | 4. 労働基本権 |
|--------|-------------|----------|----------|

問4 生存権は、国家に対して「人間らしい生活」ができるよう積極的な配慮を求める性質を持っています。このような権利が20世紀以降に重視されるようになった背景として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

- |   |   |  |   |
|---|---|--|---|
| 1. 資本主義の発展に伴って生じた貧困や失業などの社会問題を、国家の役割によって解決する必要が生じたため。 | 2. 国家が個人の活動に一切介入しないことで、すべての国民が平等に経済的な豊かさを享受できるようになったため。 | 3. 国王などの権力者による不当な逮捕や拷問を防ぎ、個人の身体の自由を最優先で守る必要があったため。 | 4. 国民が政治に参加する権利を確立することで、納税の義務を果たすための前提条件を整える必要があったため。 |
|---|---|--|---|

問5 日本国憲法第13条は、個人の尊重と幸福追求権について規定しています。この条文の中で、生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利について、「立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」ための条件として示されている、人権相互の衝突を調整するための原理は何ですか。（2018年 福島県公立入試 類似）

- |          |          |          |            |
|----------|----------|----------|------------|
| 1. 公共の福祉 | 2. 国家の利益 | 3. 社会の秩序 | 4. 法の下での平等 |
|----------|----------|----------|------------|

問6 「収入を得て生活を安定させる」という労働の目的を達成するために、労働基準法が果たしている役割について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2022年 沖縄公立入試 類似）

- |  |  |   |  |
|--|--|---|--|
| 1. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、労働組合を結成し団体交渉を行う権利を保障している。 | 2. 労働争議が起こった際に、労働委員会などの第三者機関が介入して解決を図るための手順を定めている。 | 3. 国が定めた最低限の労働条件を下回る契約を禁止することで、労働者の心身の健康や生活の質の確保を図っている。 | 4. 景気の変動に合わせて企業が柔軟に雇用調整を行えるよう、解雇や賃金カットの手続きを簡略化させている。 |
|--|--|---|--|

問7 日本国憲法が保障する自由権のうち、「経済活動の自由」に含まれる権利として適切なものはどれですか。（2024年 島根公立入試 類似）

- |                       |                       |                    |                            |
|-----------------------|-----------------------|--------------------|----------------------------|
| 1. 自分の信じる宗教を自由に信仰する権利 | 2. 自分が従事したい仕事を自由に選ぶ権利 | 3. 研究の成果を自由に発表する権利 | 4. 心の中でどのような思想を持つのも自由である権利 |
|-----------------------|-----------------------|--------------------|----------------------------|

問8 日本国憲法第28条では、労働者が使用者（雇い主）と対等な立場で交渉できるように「労働三権」が保障されています。この権利が認められている主な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 神奈川県公立入試 類似）

- |   |  |  |  |
|---|--|--|--|
| 1. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、集団で交渉することで労働条件の維持や改善を図る必要があるから | 2. 国家が経済活動を完全に管理し、すべての国民に同一の賃金を支払う義務を負っているから | 3. 労働者が自由に政党を結成し、自分たちの代表者を国会に送ることで法律を改正させるため | 4. 公務員が政治的な中立性を保ちながら、憲法を尊重して職務を遂行することを強制するため |
|---|--|--|--|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 「 <b>国家による自由</b> 」とも呼ばれ、 <b>国が社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努めることで、生活の安定を図る性質。</b>	生存権などの社会権は、国に対して積極的な施策を求めることから「国家による自由」と呼ばれます。これに基づき、国は生活保護法などの社会保障制度を整備し、すべての国民が最低限度の生活を維持できるよう努める義務（プログラム規定説などの議論はありますが、憲法上の責務）を負っています。
問2	<b>答え 1</b> <b>自由競争に任せるだけでは貧富の差や失業が生じたため、国家が介入して国民の生活を支える必要が出てきたから。</b>	産業革命後の資本主義社会では、自由な経済活動の結果として深刻な貧困や労働問題が発生した。それまでの「国家は干渉しない」という姿勢では国民の命や生活が守れなくなったため、国家が社会福祉などを通じて国民の生活を保障する「福祉国家」の考え方が主流となり、社会権が確立された。
問3	<b>答え 1</b> <b>生存権</b>	生存権は、社会権のなかでも中心的な役割を果たす権利です。日本国憲法第25条の第1項でこの権利を規定し、第2項では国に対して社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努める義務を課しています。生活保護制度などはこの生存権の保障を具体化するための仕組みです。
問4	<b>答え 1</b> <b>資本主義の発展に伴って生じた貧困や失業などの社会問題を、国家の役割によって解決する必要が生じたため。</b>	19世紀までの「自由権」を中心とした国家観では、貧富の差の拡大を防ぐことができませんでした。そこで、社会的弱者を守り、実質的な平等を実現するために、国が積極的に国民の生活に関与して保障を行う「社会権」という考え方が生まれました。日本国憲法第25条の生存権は、この社会権の象徴的な権利です。
問5	<b>答え 1</b> <b>公共の福祉</b>	日本国憲法第13条は、すべての国民が個人として尊重されることを定めていますが、個人の権利は無制限に認められるものではありません。他者の人権と自分の人権が衝突する場合に、それを調整して社会全体の利益を図るための考え方が「公共の福祉」です。この原理は、人権を制限する唯一の正当な根拠として、憲法の複数の条文に記されています。
問6	<b>答え 3</b> <b>国が定めた最低限の労働条件を下回る契約を禁止することで、労働者の心身の健康や生活の質の確保を図っている。</b>	労働者は雇う側（使用者）に比べて立場が弱くなりやすいため、当事者間の自由な契約に任せてしまうと、生活を脅かすような過酷な条件で働かされる恐れがあります。そのため、労働基準法が賃金や労働時間の最低基準を強制力のあるルールとして定めることで、労働者の生活の安定と権利を守る仕組みになっています。
問7	<b>答え 2</b> <b>自分が従事したい仕事を自由に選ぶ権利</b>	自由権は大きく「精神の自由」「身体の自由」「経済の自由（経済活動の自由）」の3つに分けられます。経済活動の自由には、職業選択の自由、居住・移転の自由、財産権の行使が含まれます。一方、信教の自由、学問の自由、思想・良心の自由は、人間の内面的な活動を保障する「精神の自由」に分類されるため、区別して理解する必要があります。
問8	<b>答え 1</b> <b>個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、集団で交渉することで労働条件の維持や改善を図る必要があるから</b>	労働者は一人では雇用主に対して交渉力が弱く、不当な労働条件を押し付けられる可能性があるため、憲法は「団結権」「団体交渉権」「団体行動権」の労働三権を保障し、対等な立場での交渉を可能にしています。

問1 日本国憲法第16条において保障されている、住民が国や地方公共団体に対して「老朽化した公園の設備を改修してほしい」といった公的な要望を、平穩に文書で行うことができる権利を何といいますか。（2026年 秋田公立入試 類似）

1. 請願権 2. 国家賠償請求権 3. 団体行動権 4. 財産権

問2 最高裁判所が、1985年に「一票の価値の格差」について、また2008年に「両親が結婚していないことを理由に日本国籍が取得できないこと」について、それぞれ憲法違反であるという判断（違憲判決）を下した共通の根拠として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 個人の属性や状況によって不合理な差別をすることは、法の下での平等に反するため  
2. 個人の経済活動を制限することは、職業選択の自由を侵害することにあたるため  
3. 裁判を受ける権利を妨げることには、基本的人権の尊重の原則に矛盾するため  
4. 国民が国に対して補償を求める権利は、常に守られなければならないため

問3 1948年に国際連合で採択された「世界人権宣言」が、それまでの人権文書と比較して、どのような歴史的背景や特徴を持っているかを説明した内容として正しいものはどれですか。（2015年 岐阜公立入試 類似）

1. ナチス・ドイツなどによるホロコーストの反省に基づき、人権保障を国際的な共通の基準とした。  
2. イギリスの絶対王政を打破するため、貴族が国王に特権を認めさせた封建的な文書である。  
3. アメリカの植民地が本国イギリスからの独立を果たす際、抵抗権を正当化するために作成された。  
4. 産業革命後の労働運動の高まりを受け、労働者の団結権を世界で初めて認めた条約である。

問4 請求権に含まれる具体的な権利のうち、刑事裁判で抑留や拘束を受けた被告人が、最終的に無罪判決を受けた場合に、国に対して金銭による補償を求めることができる権利を何といいますか。（2017年 香川公立入試 類似）

1. 刑事補償請求権 2. 国家賠償請求権 3. 団体交渉権 4. 裁判を受ける権利

問5 刑事裁判の被告人が、経済的な理由などで自ら弁護人を選任できない場合に、国がその費用を負担して弁護人を付ける「国選弁護人」の制度が設けられている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

1. 被告人が法律の専門家の助けを得ることで、適正な手続きの下で公平な裁判を受ける権利を保障するため  
2. 裁判の進行を早めることで、判決が出るまでの期間を短縮し、裁判所の負担を軽減するため  
3. 警察の捜査が正しかったことを証明するために、国が選んだ弁護士に捜査内容を追認させるため  
4. 被告人の家族に対し、裁判の手続きが民主的に行われていることを宣伝し、安心感を与えるため

問6 日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由や権利について、国民の不断の努力によって保持しなければならないと規定されています。また、これらを濫用してはならず、常に「ある原理」のために利用する責任を負うと記されています。個人の人権が他人の人権と衝突する場合に、それを調整する役割を果たすこの原理の名称として正しいものを選択してください。

（2022年 埼玉県公立入試 類似）

1. 公共の福祉 2. 個人の尊厳 3. 生存権 4. 法の支配

問7 日本の刑事裁判において、被告人の人権を守るために確立されている「無罪と推定」の原則と、それに関連して認められている権利の内容として最も適切な説明を選んでください。（2024年 兵庫公立入試 類似）

1. 裁判で有罪の判決が確定するまでは無罪として扱われるという原則に基づき、自分に不利益な供述を強制されない黙秘権が認められている。  
2. 逮捕された段階で有罪であると推定する原則に基づき、裁判を迅速に進めるためにすべての質問に正直に答える義務が課されている。  
3. 証拠が不十分であっても被告人の自白があれば有罪にできるという原則に基づき、取り調べにおいて沈黙することは禁止されている。  
4. 裁判官が被告人の味方となって証拠を集めるという原則に基づき、弁護人を付けずに一人で裁判を受けることが義務付けられている。

問8 日本国憲法が制定された当初には想定されていませんでしたが、社会構造の変化や情報技術の発達に伴い、「新しい人権」の一つとして「知る権利」が提唱されるようになりました。この権利が必要とされるようになった社会的背景や目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2021年 山口公立入試 類似）

1. 行政の役割が拡大し社会が複雑になったため、主権者である国民が政治を正しく批判・監視し、民主主義を維持するため  
2. 企業による環境破壊が深刻化したため、良好な環境の中で健康で文化的な生活を送る権利を確保するため  
3. インターネットの普及により個人の私生活が公表される恐れが出たため、自分の情報をコントロールする権利を守るため  
4. 労働組合の力が弱まったため、労働者が団結して使用者と対等に交渉できる権利を法律で再定義するため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 請願権	日本国憲法第16条は、損害の救済、公務員の罷免、法律や条例の制定・廃止など、公的な事項について要望を伝える権利を認めています。この権利は、特定の身分や年齢に関わらず、平穩に文書で行う限り誰にでも保障されているものです。
問2	<b>答え 1</b> 個人の属性や状況によって不合理な差別をすることは、法の下での平等に反するため	最高裁判所は、選挙区間での一票の重みの違いや、親の婚姻状況による国籍取得の制限を、日本国憲法第14条が禁じる「不合理な差別」であると認定しました。このように、法律や制度が憲法に適合しているかどうかを判断する仕組みは違憲審査制と呼ばれ、人権を守る重要な役割を果たしています。
問3	<b>答え 1</b> ナチス・ドイツなどによるホロコーストの反省に基づき、人権保障を国際的な共通の基準とした。	第二次世界大戦において、特定の民族に対する虐殺や全体主義による人権侵害が深刻化した反省から、人権問題は一国の問題ではなく、国際社会全体で取り組むべき課題であると考えられるようになりました。法的拘束力は持たないものの、各国の憲法やのちの「国際人権規約」に大きな影響を与えています。
問4	<b>答え 1</b> 刑事補償請求権	刑事補償請求権は、国家の誤った権力行使によって身柄を拘束され、精神的・肉体的苦痛を受けた人に対し、無罪が確定した後に国がその損害を補う制度です。一方、国家賠償請求権は公務員の不法行為によって損害を受けた場合に請求するものであり、混同しないよう注意が必要です。また、団体交渉権は労働基本権（社会権）の一つであり、請求権とは性質が異なります。
問5	<b>答え 1</b> 被告人が法律の専門家の助けを得ることで、適正な手続きの下で公平な裁判を受ける権利を保障するため	刑事裁判において、専門知識を持つ検察官に対抗し、被告人が自分の言い分を十分に主張するためには弁護人の存在が不可欠です。たとえ経済的に貧しくても、法律で定められた適正な手続きが守られ、不当な判決を下されないようにするために、国が弁護人を付ける制度が憲法で保障されています。
問6	<b>答え 1</b> 公共の福祉	憲法は個人の自由を最大限尊重していますが、社会には多くの人が暮らしているため、一人の自由な行動が他人の権利を侵害することは許されません。このように、社会全体の利益や他人の人権とのバランスを保ち、人権同士の衝突を調整するための基準となる考え方が「公共の福祉」です。日本国憲法第12条や第13条にその旨が明記されています。
問7	<b>答え 1</b> 裁判で有罪の判決が確定するまでは無罪として扱われるという原則に基づき、自分に不利益な供述を強制されない黙秘権が認められている。	日本国憲法では、刑事被告人の人権を保護するために「無罪の推定」という原則がとられています。これは、検察官が被告人の有罪を立証できない限り、被告人は無罪として扱われるべきであるという考え方です。また、これに伴い、自分に不利益な事項について供述を拒むことができる「黙秘権」が保障されており、取り調べや裁判において質問を拒むことが認められています。
問8	<b>答え 1</b> 行政の役割が拡大し社会が複雑になったため、主権者である国民が政治を正しく批判・監視し、民主主義を維持するため	知る権利は、日本国憲法第21条の「表現の自由」を実質的に保障するために不可欠な権利として導き出されました。社会が複雑化し、政府が持つ情報が国民の生活に大きな影響を与えるようになった現代では、情報の公開を求めることが、国民が政治に参加し、権力のゆきすぎをチェックするための基盤となります。

問1 日本国憲法第28条では、労働者が労働条件の維持や改善を目指して、労働組合などの団体を組織する権利を保障しています。この権利を何といいますか。（2014年 愛媛公立入試 類似）

1. 団結権                      2. 団体交渉権                      3. 団体行動権                      4. 参政権

問2 日本国憲法において、すべて国民が人種、信条、性別、社会的身分または門地によって、政治的、経済的または社会的関係において差別されないことを定めている原則はどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）

1. 法の下での平等                      2. 個人の尊重                      3. 基本的人権の尊重                      4. 思想・良心の自由

問3 日本国憲法第25条で保障されている生存権に関する記述として、最も適切なものはどれか。（2022年 兵庫公立入試 類似）

1. 国が社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めるべき義務を定めている。                      2. 不当な拘束を受けないよう、個人の身体の自由を最大限に尊重することを定めている。                      3. 人種や信条、性別によって政治的、経済的、社会的な差別を受けないことを定めている。                      4. 公務員を選定し、またはこれを罷免することが国民固有の権利であることを定めている。

問4 社会全体の利益を適切かつ慎重に判断し、個人の人権に制限をかける「公共の福祉」の考え方として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 他人の人権を侵害したり社会全体の利益を損なったりしないよう、人権と人権のぶつかり合いを調整する。                      2. 国家の運営をスムーズにするために、政府が国民の自由をいつでも停止できるようにする。                      3. 一部の強力な権限を持つ個人が、多数派の利益のために少数派の権利を制限する。                      4. 犯罪を未然に防ぐという目的があれば、どのような手段で人権を制限してもよいとする。

問5 自由権を「精神の自由」「経済活動の自由」「身体の自由」の3つの系統に分類したとき、身体の自由を保障するために憲法が具体的に規定している内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 福井公立入試 類似）

1. 現行犯を除き、裁判官が発する令状がなければ逮捕されないこと                      2. 思想や信条、宗教的な活動を家に妨げられないこと                      3. 居住地を自由に選び、職業を自由に選択できること                      4. 公共の福祉に反しない限り、財産権の行使が認められること

問6 日本国憲法第14条では、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されています。この条文に示された、すべての人を等しく扱うという原則を何といいますか。（2019年 秋田県公立入試 類似）

1. 法の下での平等                      2. 自由権                      3. 社会権                      4. 生存権

問7 行政機関が持つ情報の開示を義務づける「情報公開法」が制定された背景や目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2024年 愛知公立入試 類似）

1. 行政機関がその活動について国民への説明責任を果たし、公正で民主的な政治を実現するため                      2. 企業が顧客の氏名や住所などの情報を適切に管理し、外部への漏洩を防ぐ義務を課すため                      3. 公務員が業務上知り得た国家の重要な機密を、外部に漏らすことを防ぎ安全保障を強化するため                      4. インターネット上の誹謗中傷や差別的な表現から、個人のプライバシーを守る権利を確立するため

問8 日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」の考え方に基づき、政治的関係において不平等が生じているとして、国政選挙などの際には是正が求められる課題はどれですか。（2026年 鹿児島公立入試 類似）

1. 一票の格差                      2. 政党助成金の配分                      3. 選挙運動の期間制限                      4. 被選挙権の年齢制限

問9 新しい人権の一つである「環境権」と、その具体的な内容や関連する権利の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）

1. 環境権 — 快適な生活環境を求める権利としての日照権                      2. 環境権 — 自分の情報をコントロールする権利としての肖像権                      3. 環境権 — 政治への参加を求める権利としての参政権                      4. 環境権 — 報道機関に反論を求める権利としてのアクセス権

問10 日本国憲法第14条に規定されている「法の下での平等」に関連し、憲法が明記している「差別してはならない理由」の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2019年 秋田県公立入試 類似）

1. 人種、信条、性別、社会的身分、門地                      2. 年齢、学歴、職業、国籍、住所                      3. 思想、良心、言論、出版、結社                      4. 教育、勤労、納税、私有財産、家族

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>団結権</b>	個々の労働者は雇用主に対して立場が弱い場合、組織（労働組合）を作ることで対等な立場を確保できるよう、日本国憲法でこの権利が認められています。団体交渉権、団体行動権（争議権）と合わせて「労働三権」と呼ばれます。
問2	<b>答え 1</b> <b>法の下での平等</b>	問題文にある内容は憲法第14条の規定であり、これを「法の下での平等」という。「個人の尊重」は憲法第13条の内容であり、「基本的人権の尊重」は憲法の三大原則の一つとして全体を貫く理念であるため、第14条が直接示す原則名としては「法の下での平等」が正しい。
問3	<b>答え 1</b> <b>国が社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めるべき義務を定めている。</b>	憲法第25条は2つの項から成り、第1項で国民の生存権を宣言し、第2項ではその権利を実現するために国が社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上・増進に努めるべきであるという努力義務を規定している。これにより、現代国家は国民の生活を支える福祉国家としての役割を期待されている。
問4	<b>答え 1</b> <b>他人の人権を侵害したり社会全体の利益を損なったりしないよう、人権と人権のぶつかり合いを調整する。</b>	公共の福祉は、個人の人権を不当に奪うための道具ではなく、あくまで「人権と人権の衝突」を解決するための調整原理です。したがって、制限は必要最小限であるべきであり、社会全体の利益（他者の人権の集合体）を考慮して慎重に判断される必要があります。
問5	<b>答え 1</b> <b>現行犯を除き、裁判官が発する令状がなければ逮捕されないこと</b>	身体の自由は、個人の肉体的な行動の自由を保障するものです。そのため、警察などが国民を逮捕する際には、司法権（裁判官）によるチェックを経た「令状」が必要であることを原則としています。これにより、行政権による恣意的、あるいは不当な拘束から国民を守っています。その他の選択肢は精神の自由や経済活動の自由に関わる内容です。
問6	<b>答え 1</b> <b>法の下での平等</b>	日本国憲法第14条は、民主主義の根本原則として、人種や性別、社会的身分といった本人の努力では変えられない属性や、個人の信念を理由とした不当な差別を禁じています。これは「法を適用する基準が平等であること」だけでなく、「法の内容そのものが平等でなければならないこと」を意味しています。
問7	<b>答え 1</b> <b>行政機関がその活動について国民への説明責任を果たし、公正で民主的な政治を実現するため</b>	情報公開法は、行政が何を根拠にどのような決定をしたのかを国民が確認できるようにすることで、行政の適正さを確保することを目的としています。個人の情報を守る「個人情報保護法」や、国の安全に関する機密を守る「特定秘密保護法」とは、制度の目的が根本的に異なります。
問8	<b>答え 1</b> <b>一票の格差</b>	法の下での平等は、政治に参加する権利においても適用されます。居住地域によって、1票が議員の当選に与える影響力の重さに大きな差がある「一票の格差」は、有権者の平等な権利を侵害するものとして、最高裁判所で「違憲状態」などの判決が出されることがあります。
問9	<b>答え 1</b> <b>環境権 — 快適な生活環境を求める権利としての日照権</b>	環境権は、公害のない環境や、良好な景観・日当たりを享受する権利の総称です。日照権は、住宅の採光を確保することで健康的な生活を送るという環境権の代表的な具体例です。一方、肖像権やアクセス権なども新しい人権に含まれますが、これらはプライバシーや表現の自由に関連する権利であり、環境権には分類されません。
問10	<b>答え 1</b> <b>人種、信条、性別、社会的身分、門地</b>	憲法第14条第1項では、差別されないための具体的な理由として、人種、信条（宗教上の信仰や思想）、性別、社会的身分、門地（家柄）の5つを列挙しています。これらによって政治的、経済的、または社会的関係において差別されることを厳格に禁じ、個人の尊厳を保障しています。